

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	996,101	△6.0	8,211	△86.8	284	△99.5	△3,086	—	△3,073	—	△24,628	—
2019年3月期	1,059,120	2.7	62,444	16.0	60,138	22.4	41,729	29.6	41,705	29.3	41,654	20.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△6.21	△6.21	△0.6	0.0	0.8
2019年3月期	84.33	84.03	7.7	5.0	5.9

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 △255百万円 2019年3月期 △624百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,276,768	533,766	523,745	41.0	1,058.29
2019年3月期	1,218,986	565,983	555,689	45.6	1,123.39

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	30,148	△50,043	△11,910	89,901
2019年3月期	57,166	△41,480	△40,246	124,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,876	35.6	2.7
2020年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	12,400	—	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	502,664,337株	2019年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,764,241株	2019年3月期	8,008,984株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	494,794,257株	2019年3月期	494,572,664株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2020年3月期末1,184,094株、2019年3月期末1,250,538株を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	430,914	△4.8	△1,614	—	12,545	57.3	12,100	57.2
2019年3月期	452,680	3.8	5,745	—	7,976	4.2	7,695	△39.7

(注) 2019年3月期の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.45	24.38
2019年3月期	15.56	15.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	751,295	329,468	43.8	664.25
2019年3月期	766,679	335,001	43.6	675.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 328,739百万円 2019年3月期 334,165百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況③翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は2020年5月26日(火)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(有価証券報告書提出予定日)

当社は、「『企業内容等の開示に関する内閣府令』等の一部改正」(内閣府令37号 令和2年4月17日)の附則第4項に基づき、有価証券報告書の提出時期について検討中であり、現時点で未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 業績全般

	前連結会計年度 (自2018. 4. 1 至2019. 3. 31)	当連結会計年度 (自2019. 4. 1 至2020. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	10,591	9,961	△630	△6.0
売上総利益	5,088	4,663	△425	△8.4
営業利益	624	82	△542	△86.8
税引前利益	601	2	△598	△99.5
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	417	△30	△447	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	84.33	△6.21	△90.54	—
	%	%		
ROE	7.7	△0.6	△8.3	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	525	508	△16	△3.2
減価償却費及び償却費	590	771	180	30.6
研究開発費	783	740	△43	△5.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	156	△198	△355	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,360	43,961	△399	△0.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	110.91	108.74	△2.17	△2.0
ユーロ	128.41	120.82	△7.59	△5.9

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

当連結会計年度（以下「当期」）における経済情勢を振り返りますと、欧州では前期後半から引き続き経済低迷が継続し、英国のEU離脱は1月に決定したものの英国とEUでの交渉が続くことから先行きの不透明感は継続しました。米国と中国においては、貿易摩擦を起因とした追加関税の実施などにより経済成長が減速し、製造業を中心に顧客企業の投資意欲が減退しました。日本経済は不透明感が継続する世界経済の影響も受け、輸出や設備投資が伸び悩みましたが、全体としては緩やかな成長を持続しました。また、これらの経済情勢を受けて、前期比で円高傾向が継続しました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の各地域への拡大に伴い、2月以降、中国や欧米でのロックダウンなどにより経済活動が大きく減速しはじめました。

こうした経営環境の下、当期における当社グループの連結売上高は、9,961億円（前期比6.0%減）となりました。前期比での円高影響は△329億円でした。事業セグメント別では、オフィス事業は、欧州がけん引して回復の兆しを見せていましたが、中国や北米での販売減の影響を受けて減収、プロフェッショナルプリント事業のプロダクションプリントユニットは、北米がけん引して為替を除く実質での増収に転じていましたが、ASEANを除く全地域で販売減となり減収となった一方、成長事業と位置付ける産業印刷では実質増収を維持しました。ヘルスケア事業は中国を除く地域で販売が伸長したものの、中国での減収が影響し、減収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットでは顧客の在庫調整による影響、IJコンポーネントユニットや計測機器ユニットでは主要顧客が中国に多く、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、減収となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の連結売上高への影響額は、230億円程度と見積もっております。

中長期での持続的な成長を目指す取組みとして将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の販売地域を当期を通じて9カ国から26カ国に拡大させ、販売活動を強化し顧客数を増加させています。バイオヘルスケア分野では、遺伝子診断の精度を飛躍的に向上させるために世界で初めて商用化した生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査が医療機関から高い評価を受け、遺伝子検査

の受託数を大幅に増加させています。また、更なる事業拡大を目指して、検診機関向けのサービスを本格展開するための準備を進めました。これらの進展により、新規分野は大幅な増収となりました。

営業利益は82億円（前期比86.8%減）となりました。前期比での円高影響は△71億円でした。前期に資産流動化による収益202億円を計上していたことや、米中貿易摩擦に起因した追加関税24億円を負担したこと、構造改革費用として74億円を計上したことも影響しました。新型コロナウイルス感染症の営業利益への影響額は110億円程度と見積もっております。

前期からは大幅な減益となりましたが、当期前半におけるオフィス事業、プロフェッショナルプリント事業での収益性低下を改善するために、翌期での年間寄与を見込んで追加した構造改革や製造原価低減などの施策、並びに商品の高付加価値化による販売の競争力強化を狙いとして投入した新製品への切り替えは、計画通りに進捗しました。構造改革につきましても、当期に投じた費用を上回る利益押し上げ効果が翌期に発現すると見込んでおります。

税引前利益は2億円（前期比99.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期損失は30億円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益417億円）となりました。

② 主要セグメントの状況

		前連結会計年度 (自2018.4.1 至2019.3.31)	当連結会計年度 (自2019.4.1 至2020.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	5,878	5,464	△414	△7.0
	営業利益	471	238	△233	△49.4
プロフェッショナル プリント事業	売上高	2,277	2,100	△176	△7.8
	営業利益	138	43	△94	△68.5
ヘルスケア事業	売上高	909	878	△30	△3.4
	営業利益	23	6	△17	△73.1
産業用材料・機器事業	売上高	1,167	1,096	△70	△6.1
	営業利益	209	192	△17	△8.3
小計	売上高	10,232	9,540	△692	△6.8
	営業利益	843	480	△362	△43.0
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	358	420	62	17.3
	営業利益	△219	△398	△179	—
連結損益計算書計上額	売上高	10,591	9,961	△630	△6.0
	営業利益	624	82	△542	△86.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、当第3四半期連結会計期間に新製品効果でカラー機の販売台数が増加に転じましたが、販売活動が最も活発になる2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に中国においてA3複合機の販売台数が大きく減少しました。日本や欧州では新型コロナウイルス感染症の影響が出始めましたが、ロックダウン前までの新製品効果などによりカラー機の販売台数は前年並みとなった一方、カラー高速機の主力市場である北米では、期末に向けて2月に新製品を投入したタイミングでのロックダウンが大きく影響し、直販を中心に販売台数が減少しました。これらにより当期のカラー機の販売台数は前期比で減少に転じ、モノクロ機は前期比での減少幅が拡大しました。

ITサービスユニットでは、採算向上のため一部のITサービスのメニューを絞り込み、サービスサポートの標準化・自動化により更なる収益性向上を図っておりましたが、3月に売上が減少し、当期としても減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,464億円（前期比7.0%減）、営業利益は米中貿易摩擦による関税19億円や構造改革費用58億円を計上したことも影響し、238億円（同49.4%減）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、当第3四半期連結会計期間に品質最適化ユニット「IQ-501」による価値訴求などの施策効果もあり北米での復調が見られ、2月に発売した当社初の高速機「AccurioPress (アキュリオプレス) C14000シリーズ」の受注も順調で大量印刷領域への進出を果たしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客への設置遅延や投資抑制、投資判断の延期により、ASEANを除く全地域で販売台数が減少しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売は直販で大きく伸長しました。ラベル印刷機とデジタル加飾印刷機の販売は新製品や販売能力増強の効果で伸長し、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続し、米国やアジアがけん引して販売は伸長しましたが、2月後半からの顧客企業のマーケティング活動減退や、オンデマンド印刷を展開するキンコースでの店舗来客の減少により減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,100億円(前期比7.8%減)、営業利益は米中貿易摩擦による関税5億円やマーケティングサービスユニットにおける子会社ののれんの減損損失16億円の計上をしたことも影響し、43億円(同68.5%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)は、日本、欧州、アジアは年間を通じて販売数量を伸ばし、米州は南米の販売が好調に推移したことで、全体として販売数量は前期比で増加しました。超音波診断装置は日本では産科向け新製品の効果と透析・麻酔等の新領域向け販売数量の増加により当期を通じて販売を順調に伸ばし、海外でも欧米、アジアを中心に販売が伸長しました。ヘルスケアユニット全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により中国での売上が減少したこともあり、減収となりました。

医療ITユニットでは、北米でPACS(医用画像保管・管理システム)の大型案件を受注し、日本でもPACSの販売が堅調に推移しました。また、アジアにおいてもPACSの販売を開始し、当期後半の厳しい経済環境の中で増収を維持しました。

これらの結果、当事業の売上高は878億円(前期比3.4%減)、営業利益は子会社の拠点売却に係る固定資産評価減5億円を計上したことも影響して、6億円(同73.1%減)となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットで高付加価値製品の販売へのシフトが堅調に推移しましたが、当期後半に顧客の一時的な在庫調整などの影響を受け、通期ではやや減収となりました。前期まで仕込んできた新樹脂フィルムは顧客認定が進み販売を開始しており、商品ポートフォリオの転換・顧客層の広がり計画どおり進捗しています。光学コンポーネントユニットは、プロジェクタ用レンズの販売が当期を通じて堅調に推移しましたが、その他の光学部品の販売が減少し減収となりました。IJコンポーネントユニットは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で販売が急減速し減収となりました。これらにより、材料・コンポーネント分野全体として減収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向け計測器の需要の停滞傾向が新型コロナウイルス感染症による事業活動の制限によってさらに強まり、光源色向け計測器は前期に見られたディスプレイ製品の多様化に伴う大口需要が当期に減少した影響を当期後半で持ち直しつつあったところ、新型コロナウイルス感染症により事業活動が制限されたり、中国での通関に通常より時間を要した結果、顧客への納品が翌期に持ち越され、ユニット全体で減収となりました。中国や韓国の顧客からの引き合いは継続しており、当期末から商談が再開しつつあります。

これらの結果、当事業の売上高は、1,096億円(前期比6.1%減)、営業利益は192億円(同8.3%減)となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2019.1.1 至2019.3.31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2020.1.1 至2020.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,815	2,490	△324	△11.5
売上総利益	1,312	1,117	△194	△14.8
営業利益(△は損失)	119	△23	△143	—
税引前四半期利益(△は損失)	121	△52	△174	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	79	△52	△132	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	16.10	△10.60	△26.70	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	190	165	△24	△13.0
減価償却費及び償却費	149	196	46	31.2
研究開発費	190	169	△20	△10.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△11	67	78	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	110.20	108.92	△1.28	△1.2
ユーロ	125.15	120.11	△5.04	△4.0

主要セグメントの状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2019.1.1 至2019.3.31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2020.1.1 至2020.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,513	1,342	△171	△11.3
	営業利益	128	13	△115	△89.7
プロフェッショナル プリント事業	売上高	626	513	△112	△18.0
	営業利益	51	△6	△57	—
ヘルスケア事業	売上高	298	246	△51	△17.3
	営業利益	12	0	△11	△95.3
産業用材料・機器事業	売上高	282	266	△16	△5.7
	営業利益	38	38	△0	△1.4
小計	売上高	2,721	2,370	△351	△12.9
	営業利益	230	45	△185	△80.3
「その他」及び調整額	売上高	93	120	26	28.8
	営業利益	△111	△69	42	—
連結損益計算書計上額	売上高	2,815	2,490	△324	△11.5
	営業利益	119	△23	△143	—

③ 翌連結会計年度の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各地において経済活動が制限される状況が続いております。現時点では、この新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、様々なリスクと機会が想定されます。かかる状況におきましては、業績予想を合理的に算定することが困難であるため、翌連結会計年度の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。なお、当社における当面のリスクと機会は以下のように考えております。

オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業及び新規分野の「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」においては、顧客企業の在宅勤務や事業活動の制限により、製品購入判断や設置の遅延、商談機会の制約や長期化、印刷量の減少が想定されます。一方、在宅勤務などの新しい働き方を支援する当社のITサービス・ソリューションや「Workplace Hub」は、主要顧客である中堅・中小企業や官公庁に強固な情報セキュリティを確立しながら遠隔での協働を実現するソリューションとして販売機会の拡大が想定されます。

ヘルスケア事業及び新規分野のバイオヘルスケアにおいては、病院における一般患者や被検者の減少、当社からの病院や製薬企業への訪問が制約されることなどにより、販売の一時的な減少が想定されます。一方、新型コロナウイルス感染症の収束後にはこれらの需要は戻ってくるものと見ており、加えて感染症対応も含めた持続可能な医療環境を支援する当社の遠隔画像診断システム、X線動態解析とAI読影支援システム、医療画像管理と施設間連携をサポートする「infomity（インフォミティ）」、遠隔診療やカウンセリングシステムなどの販売機会の拡大が想定されます。また、当社は米国政府からの要請を受け、企業向けPCR検査の受託準備に入っています。創薬支援においては新型コロナウイルス治療薬の研究を支援するべく取り組んでいます。

産業用材料・機器事業においては、顧客企業のFPD（フラットパネルディスプレイ）製造ライン増設の遅延や最終製品の需要増減の影響が想定されます。一方、新しい働き方の広がりによって需要の拡大が期待されるノートPCやタブレット、スマートフォンなどの中小型ディスプレイ用の部材販売や、顧客製造ラインの検査工程の自動化による省人化を支援する当社独自のソリューションなどの販売機会の拡大が想定されます。

財務基盤については、手元流動性の確保を一層進めており、金融機関からの資金調達の実行や未使用コミットメントラインの維持、追加のコミットメントラインの締結を進めるなど、十分な流動性を確保しています。また、必要最低限の在庫水準の徹底、及び、設備投資や投融資の選別と抑制によるキャッシュフローマネジメントの強化、費用も投資という考え方により効率化を進めてまいります。

(2) 財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	12,189	12,767	577
負債合計 (億円)	6,530	7,430	899
資本合計 (億円)	5,659	5,337	△322
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,556	5,237	△319
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,123.39	1,058.29	△65.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	41.0	△4.6

当連結会計年度末（以下「当期末」）の資産合計は、前期末比577億円（4.7%）増加し1兆2,767億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）適用等による有形固定資産の増加1,023億円、棚卸資産の増加178億円、現金及び現金同等物の減少349億円、営業債権及びその他の債権の減少147億円、のれん及び無形資産の減少83億円、その他の金融資産の減少56億円によるものであります。

負債合計については、前期末比899億円（13.8%）増加し7,430億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,142億円、社債及び借入金の増加155億円、営業債務及びその他の債務の減少123億円、その他の金融負債の減少94億円、未払法人所得税の減少75億円によるものであります。

資本合計については、前期末比322億円（5.7%）減少し5,337億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比319億円（5.7%）減少し5,237億円となりました。これは主に、その他の資本構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少224億円、剰余金の配当による減少148億円によるものであります。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,058.29円となり、親会社所有者帰属持分比率は4.6ポイント減少の41.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	301	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△500	△85
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	156	△198	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△119	283

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー301億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー500億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは198億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは119億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比349億円減少の899億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益2億円、減価償却費及び償却費771億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少231億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少48億円、法人所得税の支払157億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは301億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出366億円、無形資産の取得による支出129億円、子会社株式の取得による支出63億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは500億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは198億円のマイナス（前期は156億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額116億円、社債の発行及び長期借入309億円等の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済208億円、リース負債の返済187億円、配当金の支払148億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは119億円の支出（前期は402億円の支出）となりました。

※「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

1. 当社の経営理念

当社は経営理念「新しい価値の創造」の下、画像の入出力、画像処理を中核とする独自技術でイノベーションを生み出し、世界中のお客様の「みたい」という欲求に応えてきました。顧客企業の業務プロセスに潜むムダやミスリスク、印刷や製造の現場における熟練した職人の勘やひらめきへの依存、健康な生活や安定した社会を脅かす疾病の微かな兆候や遺伝子変異などの潜在的なリスク、これらを見える形で示し、当社ならではの価値の提供によって顧客や社会の課題を解決する企業を目指してまいりました。

2. 2020年度の重点取り組み

2019年度前半においては、欧州の景気低迷やそれに伴う対ユーロでの円高の進行、米中貿易摩擦を起因とする米中経済の減速など当社を取り巻く外部環境が悪化したことに加え、オフィス事業の中低速カラー複合機の新製品への切り替え時における製造原価低減遅れなど、社内要因が重なり、オフィス、プロフェッショナルプリント事業を中心として基盤事業の収益性が低下しました。2019年度後半には米中貿易摩擦に端を発する追加関税の影響も加わりましたが、収益性改善に向けて追加した取り組みは順調に推移し、1月以降、オフィス事業の高速カラー複合機の新製品や、新たに参入するカラー高速デジタル印刷領域において新製品を発売するなど順次高付加価値化も進めました。また2020年度での年間寄与を見込み計画していた構造改革は予定通り遂行しました。

しかしながら、2月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、生産・販売活動に大きな制約が加わりました。特に、欧米ではロックダウンにより確定受注していた機器の設置やサービス提供の遅延に加えて、新規受注活動が制約され、売上における欧米の構成比率が高いという当社の事業特性もあり、業績への影響が大きく出る結果となりました。しかし、これは営業活動そのものが出来ないことに起因する収益の悪化であり、需要の消失や競争力の低下に起因したものではありません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業において売上、利益の悪化影響を受ける中、機能材料分野は従前より取り組んできた商品ポートフォリオ戦略が奏功し、収益力強化を達成しました。

新型コロナウイルス感染症による影響は、2020年度第1四半期には更に拡大し、その後も予断を許さない状況が続くと想定されます。一旦落ち着きをみせても経済活動への影響は、拡大したり縮小したりする波を1-2年繰り返すとの前提に立ち、環境変化に耐えうる強じんな事業構造の構築を進めてまいります。2020年度の重点方針として、次の5点に取り組んでまいります。

- ① 収益改善施策の継続と強化：2019年度に実施した構造改革の成果の創出。在庫削減を優先し、生産量を絞る中での原価低減と新製品投入による競争力強化、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する時期に高まる需要に応える事業での社会課題の解決支援（中小企業向けテレワーク支援、医療画像による早期診断など医療現場の負担低減、ビルや大型施設の入館時検温システムなど）。
- ② 手元流動性の確保：資金面での不安を感じることなく、事業に集中できる態勢の整備にむけ、月商約6カ月分の資金手当の実行。徹底した在庫削減と設備投資抑制。
- ③ 固定費の削減：デジタル技術を活用した非対面での販売やサービス提供へのシフトを加速、顧客起点での業務プロセスのデジタル革新。働き方を抜本的に見直し、そのために最適化された人員の配置と経費の執行。
- ④ 資本生産性の向上：事業利益をベースとした独自指標であるKM-ROIC及び投下資本収益管理による事業別資本効率管理強化。設備投資の抑制、M&Aなどの投融資は過去の投資の成果出しを最優先し、将来の成長に必要不可欠な案件に絞り込んで実行。
- ⑤ 組織体制の変革：変化を機会として捉え、自律的、機動的に行動する組織体制を確立。ボトムアップで社会価値創造を実践する風土、人財の育成。

3. 中長期での成長に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、世の中のあり方が大きく変わろうとしています。これまでの常識にとらわれず、人と人、人と社会がつながり、相互に支えあうことによって、自律的により良い社会を創っていかうという価値観が浸透し、世界を満たしていくと予測しています。

当社は、創業以来培ってきた「見えないものが見える化」する技術を活かして、オフィス領域では中堅、中小企業のお客様の業務プロセスにおける非効率やリスク、デジタル印刷領域では産業の需要変動で生じるロスや地球環境への負荷、ヘルスケア領域では健常に見える人に忍び寄る感染症や疾病

のリスクを可視化するなど、ビジネスの現場で働くプロフェッショナルの潜在力や創造力を引き出すことにより、より多くの人々が生きがいを感じる社会づくりに貢献していきます。

ポストコロナの世界に正面から向き合い、社会とともに持続的に成長する企業に至る道筋は平たんなものではなく、当社がこれまで進めてきたデジタル化、データ化を軸とする変革を大胆に前に進めなければならないことも強く認識しています。過去にフィルム・カメラという祖業からの撤退を決断したように、本格的に到来するペーパーレスへの対応を加速するなど、環境変化を先取りし、事業ポートフォリオを抜本的に再構築します。当社独自のバリューチェーントップの考え方に基づく事業の戦略的な集中を大胆に進め、社会から必要とされ、支持されながら社会とともに進化し続ける企業を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,830	89,901
営業債権及びその他の債権	275,563	260,850
棚卸資産	144,703	162,575
未収法人所得税	3,305	4,775
その他の金融資産	3,406	6,113
その他の流動資産	27,128	26,938
流動資産合計	578,937	551,154
非流動資産		
有形固定資産	207,138	309,457
のれん及び無形資産	346,133	337,785
持分法で会計処理されている投資	913	644
その他の金融資産	46,711	38,394
繰延税金資産	32,505	34,562
その他の非流動資産	6,647	4,770
非流動資産合計	640,048	725,614
資産合計	1,218,986	1,276,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	162,886
社債及び借入金	24,648	59,267
リース負債	—	18,456
未払法人所得税	7,875	286
引当金	12,260	12,028
その他の金融負債	463	2,927
その他の流動負債	50,857	47,556
流動負債合計	271,374	303,409
非流動負債		
社債及び借入金	249,088	230,027
リース負債	—	95,760
退職給付に係る負債	38,457	33,840
引当金	15,540	15,205
その他の金融負債	58,284	46,381
繰延税金負債	12,497	11,973
その他の非流動負債	7,760	6,404
非流動負債合計	381,628	439,593
負債合計	653,002	743,002
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	188,333	196,135
利益剰余金	324,628	307,179
自己株式	△9,979	△9,684
新株予約権	836	728
その他の資本の構成要素	14,350	△8,133
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,689	523,745
非支配持分	10,294	10,020
資本合計	565,983	533,766
負債及び資本合計	1,218,986	1,276,768

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,059,120	996,101
売上原価	550,231	529,780
売上総利益	508,888	466,321
その他の収益	25,402	4,615
販売費及び一般管理費	458,194	443,071
その他の費用	13,652	19,654
営業利益	62,444	8,211
金融収益	6,091	4,923
金融費用	7,772	12,594
持分法による投資損益 (△は損失)	△624	△255
税引前利益	60,138	284
法人所得税費用	18,409	3,371
当期利益 (△は損失)	41,729	△3,086
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	41,705	△3,073
非支配持分	24	△12
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	84.33	△6.21
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	84.03	△6.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益 (△は損失)	41,729	△3,086
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△1,770	1,031
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△1,701	△2,782
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	0	—
損益に振り替えられることのない項目合計	△3,471	△1,750
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	977	△779
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	2,438	△18,998
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	△18	△13
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3,396	△19,791
その他の包括利益合計	△75	△21,542
当期包括利益合計	41,654	△24,628
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	42,311	△24,213
非支配持分	△656	△414

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
当期利益（△は損失）	—	—	41,705	—	—	—	41,705	24	41,729
その他の包括利益	—	—	—	—	—	605	605	△681	△75
当期包括利益合計	—	—	41,705	—	—	605	42,311	△656	41,654
剰余金の配当	—	—	△14,836	—	—	—	△14,836	△46	△14,882
自己株式の取得及び処分	—	—	△91	210	—	—	118	—	118
株式報酬取引	—	342	—	—	△98	—	243	—	243
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主との資本取引等	—	△33	—	—	—	—	△33	△97	△130
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	3,183	—	—	—	—	3,183	—	3,183
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△703	—	—	703	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,492	△15,631	210	△98	703	△11,323	△123	△11,447
2019年3月31日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
当期利益（△は損失）	—	—	△3,073	—	—	—	△3,073	△12	△3,086
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△21,139	△21,139	△402	△21,542
当期包括利益合計	—	—	△3,073	—	—	△21,139	△24,213	△414	△24,628
剰余金の配当	—	—	△14,842	—	—	—	△14,842	△21	△14,864
自己株式の取得及び処分	—	—	△132	295	—	—	162	—	162
株式報酬取引	—	13	—	—	△107	—	△93	—	△93
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
非支配株主との資本取引等	—	360	—	—	—	—	360	155	515
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	7,427	—	—	—	—	7,427	—	7,427
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,343	—	—	△1,343	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,801	△13,630	295	△107	△1,343	△6,984	140	△6,843
2020年3月31日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,138	284
減価償却費及び償却費	59,039	77,105
減損損失及びその戻入益	942	3,074
持分法による投資損益(△は益)	624	255
受取利息及び受取配当金	△4,544	△4,503
支払利息	6,642	9,279
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△17,395	3,394
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△14,113	△228
棚卸資産の増減(△は増加)	△5,954	△23,197
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	3,472	△4,842
賃貸用資産の振替による減少	△7,333	△7,505
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△10,335	△2,376
その他	△1,482	△416
小計	69,698	50,322
配当金の受取額	640	676
利息の受取額	3,787	3,925
利息の支払額	△6,586	△9,066
法人所得税の支払額又は還付額	△10,373	△15,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,166	30,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,064	△36,625
無形資産の取得による支出	△16,281	△12,928
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	21,576	3,993
子会社株式の取得による支出	△9,957	△6,368
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△250	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,341	—
投資有価証券の取得による支出	△143	△388
投資有価証券の売却による収入	2,227	1,537
事業譲受による支出	△3,062	△325
その他	△2,865	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,480	△50,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,301	11,680
社債の発行及び長期借入れによる収入	375	30,937
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,039	△20,862
リース負債の返済による支出	—	△18,764
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払による支出	△14,831	△14,876
非支配株主への配当金の支払による支出	△46	△21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,246	△11,910
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△522	△3,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,083	△34,929
現金及び現金同等物の期首残高	149,913	124,830
現金及び現金同等物の期末残高	124,830	89,901

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利率を使用しております。金利費用は、リース期間にわたりリース負債残高に対して一定率で配分し、その帰属する期間に費用認識しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書に有形固定資産として表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首の連結財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用権資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利率の加重平均は、2.44%であります。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	20,490	302
その他	4,912	4,313
合計	25,402	4,615

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善費用	2,902	5,060
有形固定資産及び無形資産除売却損	3,095	3,696
減損損失	942	3,074
退職特別加算金	—	1,609
量産化試作品処分損	1,777	1,219
その他	4,935	4,992
合計	13,652	19,654

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	587,879	227,740	90,944	116,705	1,023,268	35,851	—	1,059,120
セグメント間の内部 売上高 (注1)	2,558	479	839	5,461	9,338	21,267	△30,606	—
計	590,437	228,219	91,783	122,166	1,032,607	57,119	△30,606	1,059,120
セグメント利益 (△は損失)	47,177	13,846	2,398	20,933	84,356	△17,854	△4,058	62,444
その他の項目								
減価償却費及び償却費	24,247	9,711	4,664	8,099	46,722	6,071	6,245	59,039
非金融資産の減損損失	282	2	—	3	288	635	19	942

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	546,457	210,085	87,885	109,605	954,034	42,067	—	996,101
セグメント間の内部 売上高 (注1)	1,941	432	657	3,374	6,406	18,281	△24,687	—
計	548,399	210,518	88,542	112,980	960,440	60,348	△24,687	996,101
セグメント利益 (△は損失)	23,870	4,361	644	19,202	48,078	△17,848	△22,017	8,211
その他の項目								
減価償却費及び償却費	37,233	11,714	4,352	9,335	62,636	6,843	7,625	77,105
非金融資産の減損損失	14	1,698	591	769	3,074	—	—	3,074

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントとその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(注4) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	197,644	191,789
米国	293,740	279,774
欧州	318,560	294,237
中国	86,700	79,247
アジア	83,366	78,463
その他	79,107	72,588
合計	1,059,120	996,101

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	215,855	268,883
米国	200,747	222,064
欧州	107,626	120,334
中国	17,253	19,658
アジア	15,248	16,542
その他	3,857	4,844
合計	560,590	652,328

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	41,705	△3,073
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	41,705	△3,073
期中平均普通株式数(千株)	494,572	494,794
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	84.33	△6.21
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	41,705	△3,073
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	41,705	△3,073
期中平均普通株式数(千株)	494,572	494,794
希薄化効果の影響(千株)	1,756	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,329	494,794
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	84.03	△6.21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

6月30日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月26日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月30日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定いたしました。

1. 取締役候補者	*は新任、その他は再任
取締役	松崎正年（取締役 取締役会議長）
取締役	山名昌衛（取締役 代表執行役社長 兼 CEO）
取締役	八丁地隆（取締役 元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長）
取締役	藤原健嗣（取締役 旭化成株式会社 相談役）
取締役	程近智（取締役 アクセンチュア株式会社 相談役）
取締役	橘・フクシマ・咲江（G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長）
取締役 *	佐久間 総一郎（日本製鉄株式会社 常任顧問）
取締役	伊藤 豊次（取締役）
取締役	鈴木 博幸（取締役）
取締役	大 幸 利 充（取締役 専務執行役 情報機器事業管掌 兼 経営企画、IR、広報、DXブランド推進 担当）
取締役	畑 野 誠 司（取締役 常務執行役 経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当）
取締役	内 田 雅 文（取締役 常務執行役 技術担当）

八丁地隆、藤原健嗣、程近智、橘・フクシマ・咲江、佐久間総一郎の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 藤原健嗣（委員長）、程 近智、橘・フクシマ・咲江、佐久間総一郎、松崎正年
- [監査委員会] 八丁地隆（委員長）、藤原健嗣、程 近智、佐久間総一郎、伊藤豊次、鈴木博幸
- [報酬委員会] 橘・フクシマ・咲江（委員長）、八丁地隆、佐久間総一郎、伊藤豊次、鈴木博幸

2. 退任予定取締役

能見公一

3. 執行役予定者	() 内は現職
代表執行役 社長 兼 CEO	山 名 昌 衛 (取締役 代表執行役社長 兼 CEO、ダイバーシティ推進担当)
専務執行役	藤 井 清 孝 (専務執行役 ヘルスケア事業本部長 兼 Konica Minolta Precision Medicine, Inc. 会長 兼 CEO)
専務執行役	大 幸 利 充 (取締役 専務執行役 情報機器事業管掌 兼 経営企画、IR、広報、DXブランド推進 担当)
常務執行役	畑 野 誠 司 (取締役 常務執行役 経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当)
常務執行役	葛 原 憲 康 (常務執行役 材料・コンポーネント事業本部長 兼 開発統括本部長)
常務執行役	市 村 雄 二 (常務執行役 DX改革、渉外 担当)
常務執行役	内 田 雅 文 (取締役 常務執行役 技術担当)
常務執行役	武 井 一 (常務執行役 デジタルワークプレイス事業本部長 兼 BIC(ビジネスイノベーションセンター)、One KM推進 担当)
執行役	大 須 賀 健 (執行役 コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長)
執行役	竹 本 充 生 (執行役 生産・調達本部長)
執行役	Richard K. Taylor (執行役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO)
執行役	伊 藤 孝 司 (執行役 生産・調達本部 副本部長 兼 同本部生産統括部長)
執行役	江 口 俊 哉 (執行役 IoTサービスPF開発統括、画像IoTソリューション事業、映像ソリューション事業 担当)
執行役	杉 江 幸 治 (執行役 品質本部長)
執行役	松 枝 哲 也 (執行役 法務部長 兼 総務、知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当)
執行役	愛 宕 和 美 (執行役 秘書室長 兼 カンパニーセクレタリー担当)
執行役	亀 澤 仁 司 (執行役 センシング事業部長)
執行役	Jean-Claude Cornillet (執行役 Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. 社長)
執行役	岡 本 圭 司 (執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長)
執行役	廣 田 好 彦 (執行役 情報機器開発本部長)
執行役	植 村 利 隆 (執行役 プロフェッショナルプリント事業本部長)
執行役	小 林 一 博 (執行役 ヘルスケア事業本部 副本部長 兼 同本部ヘルスケア事業部長)
執行役	岡 慎 一 郎 (注)

(注) 岡慎一郎氏は6月1日付で執行役 人事担当に就任予定です。

4. 6月30日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役 社長 兼 CEO	山名 昌衛	ダイバーシティ推進担当
専務執行役	藤井 清孝	ヘルスケア事業本部長 兼 Konica Minolta Precision Medicine, Inc. 会長 兼 CEO
専務執行役	大幸 利充	情報機器事業管掌 兼 経営企画、IR、広報、DXブランド推進 担当
常務執行役	畑野 誠司	経営管理、経理、財務、リスクマネジメント 担当
常務執行役	葛原 憲康	材料・コンポーネント事業本部長 兼 開発統括本部長
常務執行役	市村 雄二	DX改革、渉外 担当
常務執行役	内田 雅文	技術担当
常務執行役	武井 一	デジタルワークプレイス事業本部長 兼 BIC(ビジネスイノベーションセンター)、One KM推進 担当
執 行 役	大須賀 健	コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長
執 行 役	竹本 充生	生産・調達本部長
執 行 役	Richard K. Taylor	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO
執 行 役	伊藤 孝司	生産・調達本部 副本部長 兼 同本部生産統括部長
執 行 役	江口 俊哉	IoTサービスPF開発統括、画像IoTソリューション事業、映像ソリューション事業 担当
執 行 役	杉江 幸治	品質本部長
執 行 役	松枝 哲也	法務部長 兼 総務、知的財産、コンプライアンス、危機管理 担当
執 行 役	愛宕 和美	秘書室長 兼 カンパニーセクレタリー担当
執 行 役	亀澤 仁司	センシング事業部長
執 行 役	Jean-Claude Cornillet	Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. 社長
執 行 役	岡本 圭司	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執 行 役	廣田 好彦	情報機器開発本部長
執 行 役	植村 利隆	プロフェッショナルプリント事業本部長
執 行 役	小林 一博	ヘルスケア事業本部 副本部長 兼 同本部ヘルスケア事業部長
執 行 役	岡 慎一郎	人事担当

以 上